

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、性質が異なる3つの活動に分けて示した財務書類です。

前期に比べ、歳計現金が3億円減少しました。

資金収支計算書の概要 (平成26年4月1日～同27年3月31日)

項目		金額
期首(平成25年度)歳計現金残高(A)		16億円
当期収支	経常的収支	42億円
	公共資産整備収支	△8億円
	投資・財務的収支	△37億円
	当期収支合計(B)	△3億円
期末(平成26年度)歳計現金残高(A)+(B)		13億円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産(貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産)が、1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

平成26年度の純資産残高は、809億円となりました。

純資産変動計算書の概要 (平成26年4月1日～同27年3月31日)

項目		金額
期首(平成25年度)純資産残高(A)		762億円
当期変動額	純経常行政コスト	△483億円
	上記コストをまかなう一般財源、補助金など	510億円
	そのほか(臨時損益、資産評価替変動額)	20億円
	当期変動額合計(B)	47億円
期末(平成26年度)純資産残高(A)+(B)		809億円

語句の説明

【歳計現金】 市の歳入歳出に属する現金(平成26年度貸借対照表の「歳計現金」と同額)	【投資・財務的収支】 投資、出資、貸付などの投資活動や地方債(借入金)の借入などの財務活動による資金収支
【経常的収支】 日常の行政活動による資金収支	【純経常行政コスト】 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」であり、税収などでまかなうべき行政コスト
【公共資産整備収支】 公共施設などの整備による資金収支	【一般財源】 財源の使途が特定されていない地方税などの財源

財務書類4表の作成による効果

現在の地方公共団体の会計は、現金の収支を基準とした会計処理である「現金主義」を採用しており、歳入や歳出という現金の出納に従って記録されることから、1年間のお金の受取と支払を単純・明確に示すことができますが、一方で道路、公園、学校などの資産の把握が困難であるという面があります。

そこで、公共資産をいくら保有しているのかといった、既存の予算・決算とは異なった角度からの情報を得るため、民間企業的な会計手法を採り入れた財務書類の作成が必要となります。

現在、総務省が提示している基準モデル、総務省方式改訂モデル以外にも、東京都や大阪府などによる独自のモデルが併存している状況にありますが、それぞれの財務書類の比較可能性が低いことなどから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

その後「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」が設置され議論が行われてきた中で、統一的な基準による財務書類の作成などを、原則として平成27年度～同29年度の3年間で全ての地方公共団体で作成するよう、国から要請がなされました。

市では、現在総務省方式改訂モデルを採用していますが、平成29年度までに統一的な基準による財務書類の作成を目指しています。

今後も引き続き財務書類を活用することで、行財政の効率化、適正化に努めていきます。

なお、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)の詳しい説明などは、市ホームページに掲載しています。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

平成26年度 財務書類4表

市では、総務省が定めた方式による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書および純資産変動計算書)を作成しています。今月は、平成26年度決算財務書類4表の概要をお知らせします。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表とは、平成27年3月31日現在において、市が保有している公共資産、債権、現金などの「資産」、その資産を形成するために国や銀行などから借り入れた地方債(借入金)などの「負債」、および公共資産などを整備するために国や府から受けた補助金などの「純資産」の有高を示した財務書類です。

表の左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表(バランスシート)の概要 (平成27年3月31日現在)

資産【資産保有状況】	負債【財源調達状況】
【資産の部】 【公共資産】 道路、公園、学校などの不動産(土地・建物)、動産 など 1,362億円 (うち土地 764億円)	【負債の部】 【固定負債】 地方債、将来支払う予定の退職手当 605億円 【流動負債】 地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金
【投資など】 投資および出資金、貸付金、基金、長期延滞債権 など 80億円	負債合計 70億円 675億円
【流動資産】 現金預金、財政調整・減債基金、地方税などにおける未収金 など 42億円 (うち歳計現金 13億円)	純資産【財源調達状況】 【純資産の部】 これまでに公共資産などの形成にあてられた国や府からの補助金や、地方税などの一般財源
純資産合計 809億円	純資産合計 809億円
合計 1,484億円	合計 1,484億円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に行った経常的な行政活動のうち、子育て支援、市民健康診査、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させた財務書類です。

市の1年間の行政サービスにかかる経費は509億円、これに対する対価は26億円で、差額483億円を税金などの収入でまかかっています。

行政コスト計算書の概要

(平成26年4月1日～同27年3月31日)

項目	金額
人にかかるコスト	82億円
物にかかるコスト	88億円
移転支的的なコスト	331億円
そのほかのコスト	8億円
合計【経常行政コスト(A)】	509億円
経常収益(B)	26億円
純経常行政コスト(A)-(B)	483億円

語句の説明

【資産】 市が行政サービスを提供するために保有している財産
【負債】 地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来の世代が負担していく債務
【純資産】 資産から負債を差し引いた正味の財産で、地方債(借入金)以外の資金によって資産を形成した金額であり、これまでの世代がすでに負担した金額

【人にかかるコスト】 職員の給料、退職手当など
【物にかかるコスト】 施設の維持管理費、物品購入費、減価償却費、業務の委託料など
【移転支的的なコスト】 社会保障給付、他団体への補助金、他会計への繰出金など
【そのほかのコスト】 地方債(借入金)にかかる支払利息など
【経常収益】 行政サービスの利用により、負担いただいた使用料、手数料、分担金、負担金など
【純経常行政コスト】 市の1年間の行政サービスにかかる経費から、これに対する対価(収入)を差し引いた額